

評論 (Review)

高大教育改革にまつわるささやかなまとめ

A brief report about new plan of secondary and higher educational reform by Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology-Japan

高橋 伸行*
TAKAHASI, Nobuyuki*

要 旨

高等教育，中等教育の現場において，かつてない大変革が行われようとしている。この改革はどこへ向かおうとしているのか。またこの動きに我々はどう向き合えばよいのか。議論，考察の端緒を提供する。

キーワード：中央教育審議会答申，アクティブ・ラーニング，PISA，国際バカロレア

Key words：the Central Council for Education report, active-learning, PISA, International Baccalaureate

1. はじめに

かつてないほど大きな教育改革が始まろうとしている。中央教育審議会（以下，中教審）が2014年12月22日付けで答申（以下，特に断りのないかぎり，中教審答申とはこれをさす）を公表した。そこでは高校教育，大学教育の現状に対する切迫した危機感が表明され，言葉を選びながらも非常にシビアな分析と，踏み込んだ提言が記されている。大学入試「方法」変更にとどまらずその内容にまで言及していることが世間の耳目をあつめているが，教育課程をこれと一体化した形で改革していこうという点が今答申の目玉である。さらに今回特筆すべきは，具体的な教育手法・手段の導入をも明示していることであろう。

高校の教育現場では，高等学校基礎学力テスト（仮称），大学入学希望者学力評価テスト（仮称）（以下，まとめて「新テスト」）の形態・内容がつかめず，不安や戸惑いが広がっている。アクティブ・ラーニング（以下，AL）導入に関してもしかりである。現場は今後，否応なくこの改革を担う実践者の役割を担っていくことになる。本稿では，今後を見通す手がかりとして，この改革で導入されようとしている教育手法・制度の現状や背景についてまとめてみたい。

2. 改革における「お手本」

2-1. 学力低下論争と PISA 型学力

OECD（経済協力開発機構）の「生徒の学力到達度調査」（PISA 2003）、IEA（国際教育到達度評価学会）の「国際数学・理科教育動向調査」（TIMSS 2003）で日本がふるわなかったことをきっかけに、いわゆる PISA 型学力に関心が集中し、同時にそれらにおいて好成績をあげたフィンランドが、崇拜的とさえいえる状況となった。大いに議論を盛り上がらせたこの結果であるが、神永（2008）は議論の発端となったこのデータに参加国・地域数等の補正を施し 2003 年以前の結果と比較すると、PISA では順位上昇、TIMSS では低下という、相反する結果となると分析していた。そして、PISA、TIMSS 双方とも、日本と同様、系統的・完全習得学習型、知識・試験・競争重視のアジア諸国・地域（シンガポール、韓国、台湾、香港など）がフィンランドと遜色ない上位に位置している（神永 前掲、藤田 2015）。また、これらと関連しとりざたされることの多い、全国学力・学習状況調査（いわゆる全国学力テスト）において、藤田（前掲）は A 問題（「知識」）と B 問題（「活用」）の相関係数が 0.7～0.8 という高い値であることを指摘し、単純に一方が誤りで、他方が正しいという安直な判断に慎重さを求めている。

ところで、中西（2014）はフィンランド式教育＝PISA 型教育と認識し、新自由主義教育改革への対抗軸として捉える論者に対し、OECD の能力開発構想は、産業界の要請に応えられるような職業能力育成を基盤においていることへの注意を促している。

2-2. 大学入試と連動したカリキュラム

学びの改革において注目されるシステムのひとつに国際バカロレア（以下、IB）がある。IB は、国際学校（インターナショナルスクール）在校生といった、欧州諸国の一部エリート子弟の大学受験に対応するためのシステムやカリキュラムが母胎となり、1960 年代から動き始めた、探究型学習プログラムである（福田 2015）。IB 初代機構代表アレック・ピーターソンは「試験改革は手段であり、IB の目的はカリキュラム改革」と明言している（福田 前掲）。これは文科省が「「高大接続」の改革は、「大学入試」のみの改革ではない」とする今次改革のねらいまさにそのものである。

岩崎久美子国立教育政策研究所統括研究官（2013 年当時）によれば、元来、IB の目指すところは「国際理解があり、人格に優れた人を育てること」（中日新聞 2013）である。しかし、近年では単に「地球的規模で移動する国際人」育成カリキュラムであるとの解釈がなされたり、IB が英才児に適したプログラムであるという論文も登場したりしている。あるいは英米ではグローバル経済における多国籍エリートを育て、競争に勝利する手段であると明言する政治家もいるという（福田 同）。政府は、2012 年、IB 認定校及び同様の教育を行う高校を 200 校に増やす方針を打ち出している。IB はその出自がエリート教育であること、また運営機構による認定校になるに

は高いハードルが存在することから、中教審がいう「選抜力の高い大学へ生徒が進学する高校」（もってまわった言い回しだが、要するに巷間いうところの「偏差値の高い高校」）でのみ通用するプログラムであると筆者は考える。また、国際とは謳いつつも、IB はそもそもがヨーロッパ白人の文化背景・価値観のもとで構築されていることにも留意が必要であろう（認定に向けての研究指定校の教員と筆者の議論。この点については福田（2015）も参照）。

3. 「従来型でない」授業

これまでは大学で主に取り組まれてきた AL であるが、高校においても、各地で AL 授業にかかわる研究・開発、研修会、授業試行が始まっている。次期学習指導要領に向けて推進されようとしている AL に明確な定義が存在する訳ではない（むしろ多様なスタイルが保障されうるといふべきであろう。したがって、これまで実践してきたことに名前がついただけのことだ、というケースも少なくないはずである）。AL の高校への導入にあたり、筆者は3つのことを危惧している。

ひとつは、文科省のかけ声が上意下達ラインに乗り、形式に走るのではないかという危惧である。とかくリーダーシップが強調される傾向の下で、「上から降りてきたから」、形式だけを整えようという事態である。二つ目は形式・内容の硬直化である。教育手法改善を志向した取り組みはこれまでも、数え切れないほど存在してきた。特定スタイルを開発したカリスマ的指導者とその信奉者による閉じた集団が形成されてしまっただけは不幸である。AL という明快なネーミングによるマジックが、絶対的な「信仰」や不毛な「流派争い」という悪い効き目を発揮しないことを願う。

幅広く、融通性のある内容概念は、裁量をふるえる肥沃な広野となりうる。しかし、まじめな教員ほど「最新の教育理論」に追いつかねばという強迫観念にとらわれ、不安に駆られて「完成された」、あるいは「権威から賜った」形にすがりたくなるのではないだろうか。中教審答申は教員養成・採用・研修の見直しも要請している。従来型授業を打破するというのであれば、教員管理強化ではなく、自由度の大きさをしたたかに利用するたくましさを育てること、それを包容できる風通しの良い教育環境を保障すること、開放的な研修態勢を整備する方向を目指すべきであろう。そうでなければ商業ベースにのった教員向けの AL 塾も悪い冗談でなくなると筆者は感じている。

いまひとつは、ここでもまた旧来的学力でいう「上位の」高校と、そうではない高校とで運営上の苦勞及び成果に質・量、両面のあからさまな格差が出現すると予想されることである。社会科学的要因による格差がここでも効いてくるとされる（例えば荻谷 2012参照）。せっきくの改革が一部エリート選抜・養成のためという形に陥らず、本質的な意味で豊かな学びにしていける責任を我々は背負うことになる。

4. 改革の背景

教育に関する根本的、明確な変化は先進諸国では30年前から始まっていた（福田 前掲）。一人一人異なる多様な能力を評価し、正解の伝達ではなく考え方探求重視という流れである。日本の政財界も労働者の生産性向上のため、従来と異なる能力観に基づく教育を求めている。産業を維持し、高い生活水準を維持しようとした、OECD の20年前の格闘に今、日本が直面していると福田（前掲）は指摘する。大学入試を突破すれば、それなりの将来が送れる、という将来像をもはや描けないことに關してはリベラル/保守というスタンスを問わず、問題意識としては共有されているといっているであろう（例えば、大内 2014、守屋 2015 など）。

日本において主体的な学びが強調されるようになってきたのは1990年代前後から（守屋 前掲）である。いわゆる「ゆとり教育」の旗振り役として有名であった元文部官僚、寺脇研は「強い兵隊や産業戦士を型にはめてつくる教育はもういらぬ（中略）自分で考える教育が必要」だと考えていた（中日新聞 2014年9月6日）。しかし、同様に主体的学びを重視する今回の改革には異なる方向性が見える。経済界の大学教育に対する不満について中教審答申でも言及されている。同答申では「選抜力の高い大学へ生徒が進学する高校」に対して「グローバルな活躍」を実現できる教育を施すことを期待している。中西（2014）らが警戒する「グローバル競争時代に必要な人材養成システム」を念頭においているといっているであろう。中教審答申は、丁寧に（はっきりと、というべきか）学校階層を3つに区切った、教育の方向性を宣言している。すなわち日本を牽引するトップエリートの選抜・育成機能を任せる「上位校」向け、グローバルには飛び回らないが流動性の増した（＝単に時代の変化が早い、ではなく雇用身分不安定ということでもあろう）国内で生きる大衆育成を担う「中位校」向け、及び「下位校」向け、という3種類の処方箋を示しているのである。日本社会の階層化という現実から目を背けてはいない。ただし、めざすところは、その解消ではなく、階層の存在を前提とした、冷徹で現実的な対応策の推進にある。

5. まとめにかえて

いわゆるゆとり教育失敗の原因について、荻谷剛彦（オックスフォード大）は実態分析不在のままの実施であったこと、現場支援体制が欠落していたこと、制度設計の不備があったことを挙げている（中日新聞 2014年9月6日）。今回の改革においても、新形式のテスト導入が「高校現場をいっそう多忙化させ、これまで以上に負担をふやすことになって（中略）展望なき消耗戦へと追い込む」を危惧する声（児美川 2014）があがっている。これは、現場の実感に近いものであろう。「お金も時間も人手もかけず教育が良くなることはな」く、「（政府が）教育制度改革のみに邁進し、教育現場を励ますような資源配分を伴う施策をやってきてい」ない（大内 2015）状

態が続けば、改革は再び頓挫しかねない。今回の教育改革が真にこの国の存立を憂えたものであり、そしてこの国を愛せよ、というのであれば、国は責任ある現場支援を実行すべきであろう。

この改革が子どもたちの育っていく社会の方向性を決めていく。「決まった以上、それに沿ってやるしかない」公立学校現場の切実な問題意識は、どうしても現象面、つまり「新しい教育」をいかに実践して「新テスト」に対応していくかというテクニカルな側面に集中する。現場ではつい、日々の具体的な業務をこなしていくことに追われて、全体像を見失いがちである。我々は子どもたちをどこに連れて行こうとしているかに自覚的であらねばならない。

■引用文献

- 中日新聞2013年2月3日朝刊, 特集「世界の大学に入学 OK 国際バカロレア」。
 中日新聞2014年9月6日朝刊, 考える広場「ゆとり教育を振り返る」。
 藤田英典・大内裕和(2015)「教育再生」を問い直す, 現代思想, Vol. 43-8, p. 153, 青土社, 東京。
 福田誠治(2015)「国際バカロレアとこれからの大学入試改革 知を創造するアクティブ・ラーニング」, 亜紀書房, 東京。
 神永正博(2008)「学力低下は錯覚である」, 森北出版, 東京。
 児美川孝一郎(2014) 高大接続と大学入試選抜のリアル, 現代思想, Vol. 42-6, p. 75, 青土社, 東京。
 守屋淳(2015) 高校生に主体的な学びが求められる背景, Guideline, 11, 河合塾/全国進学情報センター, 東京。
 中西新太郎(2014) グローバル競争時代の能力論・人材養成論と内面統治の国家主義, 現代思想, Vol. 42-6, p. 189, 青土社, 東京。
 大内裕和・斎藤貴男・佐藤学(2014) 教育再生のために, 現代思想, Vol. 42-6, p. 43, 青土社, 東京。

■参考資料

- 中央教育審議会(2014) 新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育, 大学教育, 大学入学者選抜の一体的改革について, 文部科学省 web site, 2015年12月23日閲覧
 小林昭文(2014) 授業改革が求められる背景と注意点, Guideline, 4・5, 河合塾/全国進学情報センター, 東京。
 小林昭文(2014)「アクティブラーニング(能動的学習)」型授業の意義・効果・始め方—キャリア教育・生徒指導を教科科目の授業に埋め戻す—, 愛知県立松蔭高等学校校内研修資料, 2014年10月27日。
 小林昭文(2015) アクティブラーニング型授業とは何か? 大学入試改革の内容は何か?—根本的な理由—「工業化社会から知識基盤社会への転換」から読み解く—, 河合塾コスモ講演会「日本の教育が変わります どう変わるの?なぜ変えるの?」資料, 2015年1月17日。
 Guideline 2015年11号, pp. 2-15「高大接続改革を追う」, pp. 17-45「変わる高校教育 第7回 アクティブ・ラーニング」, 河合塾/全国進学情報センター, 東京。
 荻谷剛彦(2012) 学力と階層, 朝日文庫, 朝日新聞出版, 東京。
 石井英真(2015)「今求められる学力と学びとは—コンピテンシー・ベースカリキュラムの光と影—」, 日本標準ブックレット, 日本標準, 東京。